

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の成立による消防団の処遇改善について

青山 晋 議員 (公明党)



町長 団員の処遇と確保策を協議したい



26年1月に行われた消防団出初式

質問 昨年12月の臨時国会で「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、消防団の処遇改善と装備の拡充が図られる事となった。近年、東日本大震災や局地的な豪雨・台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が喫緊の課題であり、消防団の活動が地域防災力の要である。今回の法の成立により団員の報酬・出動手当・退職報奨金の引き

上げが盛り込まれた。そこで、町の条例改正等について、町長の所見を伺う。

町長 団員一人当たり水災害での出動手当単価は、国からの交付税単価を上回っているが、西多摩地域においては市部より下回っている。しかしこれは過去の経緯に基づいており、妥当な額と考えている。この出動手当や報酬は、個々に支払われるものだが、分団によっては、団結力を強めるため、懇親などに使うこともあると聞いている。今回の法律の施行を機に、救助活動機材などの充実とともに、団員の処遇と確保策も協議したいと思っている。

町長 団員一人当たり水災害での出動手当単価は、国からの交付税単価を上回っているが、西多摩地域においては市部より下回っている。しかしこれは過去の経緯に基づいており、妥当な額と考えている。この出動手当や報酬は、個々に支払われるものだが、分団によっては、団結力を強めるため、懇親などに使うこともあると聞いている。今回の法律の施行を機に、救助活動機材などの充実とともに、団員の処遇と確保策も協議したいと思っている。



近藤 浩 議員 (改革みずほの会)

生活困窮者の自立支援について

町長 相談しやすい窓口の維持に努めていく

質問 雇用形態の変化など、格差社会の中で住民生活の経済基盤は揺らぎ、生活困窮者の問題も深刻となっている。生活保護基準の見直しなどもあり、生活困窮者の自立支援は喫緊の課題であると言え

地域に密着する自治体としても、避けられない問題であり、生活困窮者(障害者・ニート・高齢者の一部など含む)の自立支援について、町の現状と今後の取組みについて、町長の所見を伺う。

町長 24年度、民生・児童委員への仕事・生活費に関する相談が23件、町への福祉総合相談が75件あった。現在、町は社会福祉協議会、民生・児童委員と連携し、日常生活に困難を抱えた世帯の生活立て直しのため、各種施策を実施している。ハ



障害者就労支援センター (ふれあいセンター1階)

ローワークとも相互に情報を共有し、支援体制を維持している。また、23年から障害者就労支援センターを設置し、就労機会拡大を図ってきた。今後も各機関と連携し、相談しやすい窓口の維持に努めていく。

こんな質問もありました
大滝詠一氏を名譽町民に

町長 大滝氏の作品と生き方を伝えるため、新郷土資料館で企画展の開催を検討する。

防犯環境充実のさらなる推進を

齋藤 成宏 議員 (民主党)

町長 二カ所に防犯カメラを設置する



森 巨 議員 (自民新政会)

人材育成と人材活用に積極策を

町長 長期的な投資として捉えたい



テニスの国際大会(米国)で入賞した一小の中君

質問 町づくりには、この町に居住すること誇りとする精神的支柱としての有為な人材の存在も必須要件の一つと考える。そこで、国際社会で活躍、貢献できる人材の育成や、すでに国内外で活躍し

ている人材の活用を積極的に図っていくべきと判断し、次の2点を町長、教育長に伺う。

問① 町にゆかりのある人物で活躍が顕著な方、あるいは将来が囁望される人材を把握しているか。

町長 自薦・他薦を問わず、情報を一括に集約する必要があるが、残念ながら入ってこない情報もある。

問② 人材の活用や育成を推進するための施策検討の考えはあるか。

町長 奨学金受給者をはじめ、国内外で活躍する人に、町の次世代育成や、各種事業に関わっていただきたいと思う。

人材の育成は終わりがなく、いつの時代でも公平なチャンスに恵まれる環境を確保することが重要である。人材育成を長期的な投資としてとらえ、これからも取り組んでいく。

こんな質問もありました
消費税増税の影響は

町長 歳出が歳入を約3千万円上回るものと試算した。



防犯カメラ設置予定の箱根ヶ崎駅西口

質問 町ではこれまで、青色回転灯装備車の運用やメール配信などの新たな施策で、防犯活動を推進してきた。今後も、防犯環境を充実させ、住民が安全に安心して暮らせるまちを目指すことが必要である。そこで町長に次の4点を伺う。

問① すべての公用車に青パト車両登録とドライブレコーダーの設置を。

町長 先行事例の動向を見定めたいと思うが、現段階で導入する予定はない。

問② 防犯カメラの増設を。

町長 26年度は、駅西口、石畑スポーツ広場に設置する予定。必要に応じて増設する。

問③ 住民への積極的な周知を。

町長 メール配信や防災無線で速やかに情報発信している。今後も、様々な手段を効果的に活用し、周知に努める。

問④ 長期総合計画基本計画の中の施策は計画的に達成されているのか。

町長 防犯協会、町内会などと連携し、迅速性を基本に地域の見守り体制の充実を図っている。

こんな質問もありました
消費者生活相談窓口の西多摩広域連携を

町長 相談窓口を身近に確保しておくべきと考えます。

大震災から三年。住民の命と生活を第一とする施策の推進は

町長 大震災で明らかとなった課題など、地域防災計画の20数項目を修正した。